

2009年度 第1回 インフォメーションミーティング

2009年6月10日



MSIG

三井住友海上グループホールディングス株式会社

表題	ページ 番号
金融危機がもたらした環境の激変：当社グループの対応	1
2008年度決算概要	2
三井住友海上グループホールディングス(連結)	3
三井住友海上(単体)	4
三井住友海上(単体)：種目別保険料・損害率	5
三井住友海上(単体)：社費・事業費率	6
三井住友海上(単体)：資産運用	7
三井住友海上の海外子会社	8
生命保険子会社	9
2009年度通期見込	10
三井住友海上グループホールディングス(連結)	11
三井住友海上(単体)	12
三井住友海上(単体)：種目別保険料・損害率	13
三井住友海上(単体)：社費・事業費率	14
三井住友海上(単体)：資産運用	15
三井住友海上の海外子会社	16
生命保険子会社	17
2009年度戦略	18
資本政策：成長戦略を通じた企業価値・株主利益の向上	19
当社の資本の状況について	20
株主還元・自己株式取得に関する考え方	21
中期経営計画「ニューチャレンジ10」と経営目標	22
＜国内損害保険事業＞損害率・事業費率	23
＜国内損害保険事業＞自動車保険の損害率改善	24
＜国内損害保険事業＞生保営業職員チャネルの展開	25
＜国内損害保険事業＞販売・商品イノベーションによる生産性の向上	26
＜国内損害保険事業＞運用資産の状況	27
＜国内損害保険事業＞資産運用の基本方針とリスク管理	28
＜海外事業＞2008年度概況・2009年度見込	29
＜海外事業＞成長を支える事業ポートフォリオの形成	30
＜海外事業＞2009年度重点地域における事業展開	31
＜生命保険事業＞三井住友海上きらめき生命	32
＜生命保険事業＞三井住友海上メットライフ生命	33
＜生命保険事業＞エンベディッド・バリューの推移	34
＜リスク関連事業＞三井ダイレクト損害保険	35
＜金融サービス事業＞クレジット・デリバティブ	36
＜金融サービス事業＞米国モノラインからの受再	37
3社経営統合について	38
経営統合の目的と目指す企業グループ像	39
経営統合後の姿	40

金融危機がもたらした環境の激変：当社グループの対応

2008年9月以降の急激な金融危機の発生によるビジネス環境の激変に対応

金融危機を踏まえた リスク管理・危機管理の強化	飛躍のための体制固め＝ビジネスモデルの変革
<p>バランスシートの変革</p> <p>健全な事業活動を維持するために十分な資本を現在も確保しているが、足下の極めて不安定な経済状況に注意を払い、リスク管理・危機管理を強化していく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用方針の見直し ・株価変動リスクの低減（金融環境を踏まえ戦略株式を中期的に削減） ・健全性の検証（モニタリングの強化） 	<p>国内損保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 成長性の高い販売チャネルへの注力…住友生命との提携強化 ■ 生産性の向上…販売・商品のイノベーション ■ 自動車保険の損害率の改善
	<p>生保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ きらめき社： <ul style="list-style-type: none"> ・新たな営業体制（営業拠点・要員の増強） ・商品販売政策の変更（個人向け死亡保障・医療保障の双方に軸足） ■ MSIメット社： <ul style="list-style-type: none"> お客さまニーズに応じ、変額年金→定額年金の軸足シフト
	<p>海外事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アジア・欧州のローカル事業への注力 ■ 損保＋生保のポートフォリオによる成長とリスク平準化への指向
	<p>グループ全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内損保事業の要員スリム化（販売・商品のイノベーションの成果）による成長領域への「人財」再配置 ⇒ビジネスモデル変革を促進

1

環境変化

	2007年度 実績	2008年度 期初予想	2008年度 実績
日経平均株価(期末)	12,526円	13,500円	8,109円
為替(円/ドル)(期末)	110.19円	100円	98.23円
為替(円/ユーロ)(期末)	158.19円	160円	129.84円
金利(10年国債)(期末)	1.28%	1.50%	1.35%
GDP成長率(実質)	1.8%	—	△3.5%(通期) △15.2%(第4四半期)
新車販売台数 (対前年同期比)	<第4四半期> 161万台		<第4四半期> 123万台 (△23.7%)
住宅着工件数 (対前年同期比)	<第4四半期> 25.4万戸		<第4四半期> 20.0万戸 △21.4%

1

三井住友海上グループホールディングス(株)

2008年度 決算概要



当社は当期が設立第1期であるため、「連結」の前期には三井住友海上火災保険(株) (連結)の数値を掲載しております。また、表中など、社名表示に以下の略称を使用している箇所があります。

- ・ 三井住友海上 (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ 三井ダイレクト (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ 三井住友海上メットライフ生命 (＝三井住友海上メットライフ生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、三井住友海上グループホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

三井住友海上グループホールディングス(連結)

三井住友海上グループホールディングス

主要項目

(億円)

	2007年度	2008年度	
		前期比	増減率
正味収入保険料	15,365	14,510	△ 855 △ 5.6%
経常利益又は経常損失(△)	608	△ 130	△ 739 △ 121.4%
当期純利益	400	81	△ 318 △ 79.5%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース。以下同じ。

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,068	12,393	△ 674 △ 5.2%
海外事業子会社	2,032	1,819	△ 212 △ 10.4%
三井ダイレクト損保	264	296	31 12.1%

当期純利益の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	383	465	82
海外事業子会社	136	△ 229	△ 366
三井ダイレクト損保	△ 17	△ 15	2
三井住友海上きらめき生命	0	0	△ 0
三井住友海上メットライフ生命	△ 62	△ 44	17
その他	12	2	△ 9
連結調整等	△ 52	△ 96	△ 44

※子会社の利益は、出資持分ベース

3

<正味収入保険料>

▼連結ベースの正味収入保険料は1兆4,510億円となり、前期比△855億円、△5.6%の減収

▼連結正味収入保険料の内訳

- ・三井住友海上単体は、自賠責保険の料率引下げの影響を主因に1兆2,393億円と、前期比△674億円の減収
- ・海外事業子会社は、円高の影響を受け、前期を△212億円下回る1,819億円
円高の影響額は△277億円
- ・三井ダイレクトは、今期も2桁増収(+12.1%)を確保し、296億円と順調に収保を拡大

<当期純利益>

▼当期純利益は81億円と、国内外の子会社において金融危機の影響を強く受け、前期比△318億円の減益

▼当期純利益の内訳

- ・三井住友海上単体は、保険引受利益の改善もあり465億円と、前期を+82億円上回る増益
- ・海外事業子会社は、欧米の金融機関破綻に起因する信用保険での大口ロスを主因に△229億円と、前期比△366億円の減益
- ・三井ダイレクトは前期比赤字幅が縮小し、△15億円
- ・三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・三井住友海上メットライフ生命は、運用環境の悪化に伴い資産運用損失が増加するも、危険準備金の取崩し等により△44億円と、前期を17億円上回る。

3

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
正味収入保険料	13,068	12,393	△674
正味保険料 増収率	△1.3%	△5.2%	△3.9pt
正味損害率	65.1%	69.5%	4.4pt
正味事業費率	31.8%	34.0%	2.2pt
コンバインド・レシオ	96.9%	103.5%	6.6pt
インカードロス	7,702	7,543	△159
保険引受利益	△196	324	521
資産運用損益	777	△19	△797
経常利益	550	255	△294
特別損益	△48	236	284
当期純利益	383	465	82
<除く自賠償保険>			
正味保険料 増収率	△1.5%	△2.2%	△0.7pt
正味損害率	63.1%	65.3%	2.2pt
正味事業費率	34.3%	35.5%	1.2pt
コンバインド・レシオ	97.4%	100.8%	3.4pt

4

- ▼ 正味収入保険料は、△5.2%の減収
自賠償保険が保険料率引下げの影響で大きく減収したほか、
景気の低迷、国内自動車販売の不振の影響もあり、全種目で減収（自賠償保険を除くベースでは
△2.2%の減収）
- ▼ 正味損害率は、保険金および損害調査費の増加に加え、保険料が減収したこともあり、前期比
+4.4ptの上昇（自賠償保険を除くベースでは+2.2ptの上昇に縮小）
- ▼ 正味事業費率は、社費の増加及び保険料の減収により、前期比+2.2ptの上昇
- ▼ コンバインド・レシオは103.5%となり、前期比+6.6pt上昇（自賠償保険を除くベースでは
+3.4ptの上昇）
- ▼ 保険引受利益は324億円となり、前期比+521億円の改善。主たる要因は以下のとおり。
 - ・ 自動車保険における事故発生件数の減少もあり、インカードロスが前期比△159億円減少したこと。
（自動車保険のインカードロスは△259億円の減少）
 - ・ 自動車保険の異常危険準備金の繰入率を法令等に定められている所定繰入率（3.2%）に変更したこと
などに伴い、異常危険準備金繰入が前年同期に比べ△356億円減少したこと。
（自動車保険の異常危険準備金繰入率変更の影響は287億円）
- ▼ 資産運用損益は△19億円と、金融危機に伴う有価証券評価損の増加を主因に、前期比△797億円
の減少（詳細は7ページ参照）
- ▼ 以上の結果、経常利益は255億円となり、前年同期を△294億円下回った。
- ▼ 特別損益は価格変動準備金の取崩しにより、前年同期を+284億円上回る+236億円
- ▼ 当期純利益は465億円となり、前期比+82億円の増益

4

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2007年度	2008年度	
			増収率
火災	1,762	1,761	△0.1%
海上	727	641	△11.8%
傷害	1,307	1,289	△1.4%
自動車	5,513	5,411	△1.9%
自賠責	1,910	1,482	△22.4%
その他	1,846	1,806	△2.1%
合計	13,068	12,393	△5.2%
除く自賠責	11,158	10,911	△2.2%

正味損害率

	2007年度	2008年度	
			前期比
火災	47.1%	42.6%	△4.5pt
海上	50.6%	51.5%	0.9pt
傷害	58.1%	60.4%	2.3pt
自動車	71.4%	73.2%	1.8pt
自賠責	77.2%	99.8%	22.6pt
その他	62.0%	72.3%	10.3pt
合計	65.1%	69.5%	4.4pt
除く自賠責	63.1%	65.3%	2.2pt

インカードロス

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,702	7,543	△159
自然災害	82	60	△22
自然災害以外	7,619	7,482	△136
自動車のインカードロス(除く損調費)	3,630	3,370	△259

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

5

▼ 正味収入保険料

- ・「海上」は、景気後退に伴う物流の減少や円高の影響を受け、前期比△11.8%の減収
- ・「傷害」は、長期の医療や積立型商品の減収により、前期比△1.4%の減収
- ・「自動車」は、国内自動車販売の不振に伴う新契約件数の減少などにより、前期比△1.9%の減収

▼ 正味損害率

- ・「火災」は、自然災害に係る支払保険金の減少(前期比△59億円、前期以前発生分の支払い含む)もあり、前期比△4.5ptの改善
- ・「傷害」は、普通傷害保険を中心に支払保険金が増加したことに加え、保険料が減少したこともあり、前期比+2.3ptの上昇
- ・「自動車」は、支払保険金は減少したものの、保険料の減収が影響し、前期比+1.8ptの上昇
- ・「その他」は、大口事故に係る保険金支払が増加したことにより、前期比+10.3ptの上昇

< 当期発生 の 自然災害 >

(億円)

	2007年度			2008年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	59	10	69	26	3	29
海上	0	0	0	0	0	0
自動車	3	0	3	25	0	25
その他	5	3	8	3	1	5
合計	68	14	82	55	5	60

5

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
保険引受社費	2,050	2,131	80
損害調査費	740	761	21
その他	126	128	2
社費合計	2,917	3,021	104
人件費	1,483	1,526	42
物件費	1,288	1,352	64
税金・拠出金等	145	142	△2

事業費率

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
正味手数料率	16.1%	16.8%	0.7pt
正味社費率	15.7%	17.2%	1.5pt
正味事業費率	31.8%	34.0%	2.2pt
同 (除く自賠償)	34.3%	35.5%	1.2pt

6

- ▼ 社費合計は、前年同期を+104億円上回る3,021億円
- ▼ 人件費が要員数の増加などにより前期比+42億円、物件費がシステム関係費・減価償却費の増加などにより前期比+64億円
- ▼ 正味事業費率は34.0%。前期比+2.2ptの上昇
 - ・ 正味手数料率 16.8% (前期比+0.7pt) (自賠償保険の料率引き下げにより手数料率は上昇)
 - ・ 正味社費率 17.2% (前期比+1.5pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は35.5%。前期比+1.2ptの上昇

6

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
グロス利配収入	1,545	1,378	△ 166
積立保険料等運用益振替	587	528	△ 58
ネット一般利配収入	957	850	△ 107
有価証券売却損益	336	602	266
有価証券評価損	△ 147	△ 1,095	△ 947
有価証券償還損益	30	△ 57	△ 87
金融派生商品損益	△ 232	△ 7	224
その他	△ 167	△ 312	△ 145
資産運用損益	777	△ 19	△ 797

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
公社債	298	296	△ 2
株式	441	466	25
外国証券	463	296	△ 167
その他有価証券	51	20	△ 30
貸付金	147	154	7
不動産	66	71	4
その他	75	71	△ 3
合計	1,545	1,378	△ 166

7

- ▼ グロス利配収入は、外国投信からの配当金の減少を主因に前期比△166億円減少したが、積立保険料等運用益振替が前年同期を△58億円下回ったこともあり、ネット一般利配収入は、前期比△107億円の減少
- ▼ 有価証券売却損益は、前期比+266億円の増加
- ▼ 金融危機の影響を受け、有価証券評価損(1,095億円)は前年同期を△947億円上回る。

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前年同期比
公社債	—	20	20
株式	106	357	251
外国証券	27	475	447
その他	13	242	228
合計	147	1,095	947

- ▼ 金融派生商品損益は△7億円と、前期比+224億円の改善
前年同期はクレジット・デリバティブにおいて多額の評価損(△261億円)を計上した影響による。
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は△19億円となり、前期比△797億円の減少

7

三井住友海上の海外子会社

正味収入保険料

(億円)

	2007年度	2008年度	
		前期比	増収率
子会社 合計	2,032	1,819	△ 212 △ 10.4%
アジア	715	707	△ 8 △ 1.1%
欧州	816	617	△ 198 △ 24.3%
米州(含むブラジル)	239	239	△ 0 △ 0.1%
再保険	261	255	△ 5 △ 2.2%

当期純利益

(億円)

	2007年度	2008年度	
		前期比	
子会社 合計	136	△ 229	△ 366
アジア	89	29	△ 59
欧州	△ 37	△ 313	△ 275
米州(含むブラジル)	17	11	△ 5
再保険	67	41	△ 25

8

<正味収入保険料>

- ▼ 海外子会社の正味収入保険料は円高の影響を大きく受け、1,819億円と、前期比△212億円、△10.4%の減収
 - ・円高による影響は△277億円
 - ・欧州は、円高影響(△147億円)のほか、信用保険の引受停止等による影響(△55億円)を含む。

<為替の影響を除いたベースの地域・事業別増収率>

アジア	+ 9.8%
欧州	△ 6.2%
米州	+ 13.1%
再保険	+ 6.5%

<当期純利益>

- ▼ 海外子会社の当期純利益は△229億円と、前期比△366億円の減益
 - ・欧州における信用保険の大ロス(3.5億ドル:360億円)が減益の主因
 - ・世界的な金融危機の影響を受け、海外子会社合計の資産運用収支は前期比△100億円の減少

8

生命保険子会社

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
新契約高	15,057	16,539	9.8%
保有契約高	86,164	90,308	4.8%
保険料	2,218	2,201	△ 0.8%
当期純利益	0.5	0.4	△ 0.1
実質当期純利益 ※	43	24	△ 18

※グループコア利益算出における、標準責任準備金積立前の当期純利益

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2007年度	2008年度	
			前期比
新契約高	5,924	5,929	0.1%
保有契約高	25,278	24,787	△ 1.9%
保険料	6,446	6,192	△ 3.9%
当期純利益(当社持分)	△ 62	△ 44	17
米国基準当期純利益 ※ (当社持分)	51	6	△ 45

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益

9

<三井住友海上きらめき生命>

- ▼ 新契約高は、前期比+9.8%増加し、順調な進展
- ▼ 保有契約高は、解約等による減少の影響もあるものの、前期比+4.8%増と、着実に増加
- ▼ 保険料は、法人契約が低調なことから、前期比△0.8%の減少
- ▼ 標準責任準備金達成に向け責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増した結果、当期純利益は44百万円（当期の責任準備金積増額は38億円）
- ▼ 実質当期純利益は、24億円と前期比△18億円の減益。新契約の高い伸びによる責任準備金負担や窓販対応等のための経費増に加え、前期の逡増定期販売見合わせによる影響

<三井住友海上メットライフ生命>

- ▼ 新契約高は、件数は増加したものの契約単価の低下もあり、前期比0.1%の増加
- ▼ 保有契約高は、運用環境の悪化等を背景に、前期比△1.9%の減少
- ▼ 保険料は、世界的な金融不安の進展や急激な景気悪化等を背景に、前期比△3.9%の減少
- ▼ 当期純利益は、運用環境の悪化に伴い資産運用損失が増加するも、危険準備金の取崩し等により△44億円と、前期を17億円上回った
- ▼ グループコア利益算出における米国基準当期純利益は、前期比△45億円減少
保有契約高の減少に伴う保険関係費収入の減少および資産運用損失が主因

9

三井住友海上グループホールディングス(株)
2009年度 通期見込



三井住友海上グループホールディングス(連結)

三井住友海上グループホールディングス

主要項目

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
正味収入保険料	14,510	14,100	△ 410 △ 2.8%
経常利益	△ 130	300	430
当期純利益	81	220	138

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,393	12,150	△ 244 △ 2.0%
海外事業子会社	1,819	1,633	△ 187 △ 10.3%
三井ダイレクト損保	296	317	21 7.1%

当期純利益の内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	465	200	△ 266
海外事業子会社	△ 229	146	376
三井ダイレクト損保	△ 15	△ 9	7
三井住友海上きらめき生命	0	0	—
三井住友海上メットライフ生命	△ 44	11	56
その他	2	2	△ 1
連結調整等	△ 96	△ 129	△ 33

※子会社の利益は、出資持分ベース

11

▼ 業績見込の前提条件(期末数値)

	2008期末	今回見込み
為替(円/ドル)	98.23円	95.00円
金利(10年国債)	1.35%	1.50%
株価(日経平均)	8,109円	9,000円

▼ 連結ベースの正味収入保険料は、1兆4,100億円、前期比△410億円、増収率△2.8%を見込む。

▼ 連結当期純利益は、前期比+138億円の220億円

▼ 連結正味保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期の自賠償保険の改定影響が残ることに加え、景気低迷の影響もあり、前期比△244億円の1兆2,150億円
- ・ 海外事業子会社は、円高の影響を主因に、前期比△187億円の1,633億円
- ・ 三井ダイレクトは、前期比+21億円の317億円

▼ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比△266億円の200億円
- ・ 海外事業子会社は、欧州子会社での回復を主因に前期比+376億円の146億円
- ・ 三井ダイレクトは前期比赤字幅が縮小し、△9億円の赤字を見込む。
- ・ 三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・ 三井住友海上メットライフ生命は販売手数料の負担が減少し、11億円の黒字を見込む。

11

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,393	12,150	△244
正味保険料 増収率	△5.2%	△2.0%	3.2pt
正味損害率	69.5%	68.7%	△0.8pt
正味事業費率	34.0%	34.5%	0.5pt
コンバインド・レシオ	103.5%	103.2%	△0.3pt
インカードロス	7,543	7,567	24
保険引受利益	324	△120	△445
資産運用損益	△19	391	411
経常利益	255	230	△25
特別損益	236	△12	△249
当期純利益	465	200	△266
<除く自賠償保険>			
正味保険料 増収率	△2.2%	△0.9%	1.3pt
正味損害率	65.3%	63.4%	△1.9pt
正味事業費率	35.5%	35.8%	0.3pt
コンバインド・レシオ	100.8%	99.2%	△1.6pt

12

- ▼ 正味収入保険料は、前期比△244億円、△2.0%の減収を見込む。自賠償を除くベースでは△0.9%の減収
- ▼ 正味損害率は、前期比△0.8ptの68.7%。自賠償を除くベースでは、前期比△1.9pt低下の63.4%
- ▼ 正味事業費率は、前期比+0.5ptの34.5%
- ▼ コンバインド・レシオは103.2%と前期比△0.3pt低下。自賠償を除くベースでは△1.6pt低下
- ▼ 保険引受利益は、△120億円を見込む。
前期に自動車保険の異常危険準備金の繰入率変更による一時的な影響があったこと、今期に自然災害の増加を見込むこと等により、前期比では△445億円の減少
- ▼ ネット一般利配は、企業業績の悪化による配当金収入の減少を織り込み、前期比△235億円の615億円
- ▼ 資産運用損益では、有価証券売却益が減少する一方、有価証券評価損が大幅に減少することを見込み、前期比+411億円の391億円
- ▼ 経常利益は、前期比△25億円の230億円
- ▼ 特別損益は、△12億円を見込む。価格変動準備金を取り崩した前期との比較では△249億円の減
- ▼ 当期純利益は、前期比△266億円減益となる200億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

三井住友海上グループホールディングス

正味収入保険料

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			増収率
火災	1,761	1,744	△1.0%
海上	641	574	△10.6%
傷害	1,289	1,288	△0.1%
自動車	5,411	5,387	△0.4%
自賠償	1,482	1,341	△9.6%
その他	1,806	1,816	0.5%
合計	12,393	12,150	△2.0%
除く自賠償	10,911	10,809	△0.9%

正味損害率

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
火災	42.6%	46.7%	4.1pt
海上	51.5%	47.7%	△3.8pt
傷害	60.4%	61.1%	0.7pt
自動車	73.2%	71.7%	△1.5pt
自賠償	99.8%	111.1%	11.3pt
その他	72.3%	61.2%	△11.1pt
合計	69.5%	68.7%	△0.8pt
除く自賠償	65.3%	63.4%	△1.9pt

インカードロス

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,543	7,567	24
自然災害	60	150	90
自然災害以外	7,482	7,417	△66
自動車のインカードロス(除く損調費)	3,370	3,319	△52

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

13

▼ 正味収入保険料は、前期の自賠償の改定影響が残る他、景気低迷による設備投資や物流の減少、自動車の新車販売の低迷等により、△2.0%の減収を見込む。
(自賠償の前期の料率改定影響は約△150億円)

▼ 正味損害率は、前期比△0.8ptの68.7%を見込む。

▼ 除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り。

火災	: 40.1%(前期比△1.0pt)
海上	: 47.7%(前期比△3.8pt)
傷害	: 61.1%(前期比+0.7pt)
自動車	: 71.3%(前期比△1.5pt)
自賠償	: 111.1%(前期比+11.3pt)
その他	: 60.6%(前期比△11.5pt)
合計	: 67.4%(前期比△1.6pt)

▼ 自然災害は150億円を織り込む。(前期比+90億円)

火災:115億円、自動車:25億円、その他:10億円

▼ 自動車のインカードロスは、前期比△52億円の減少を見込む。

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

三井住友海上グループホールディングス

社費

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,131	2,118	△ 14
損害調査費	761	761	△ 1
その他	128	109	△ 19
社費合計	3,021	2,988	△ 34
人件費	1,526	1,589	63
物件費	1,352	1,264	△ 88
税金・拠出金等	142	134	△ 9

事業費率

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	16.8%	17.0%	0.2pt
正味社費率	17.2%	17.4%	0.2pt
正味事業費率	34.0%	34.5%	0.5pt
同 (除く自賠償)	35.5%	35.8%	0.3pt

14

▼ 社費合計は、物件費を中心にコスト削減をはかり、前期比△34億円の2,988億円を見込む。

▼ 事業費率は前期比+0.5ptの34.5%

・ 正味手数料率 17.0%(前期比+0.2pt)

・ 正味社費率 17.4%(前期比+0.2pt)

▼ 除く自賠償ベースの事業費率は前期比+0.3ptの35.8%

・ 正味手数料率 18.3%(前期比+0.2pt)

・ 正味社費率 17.5%(前期比+0.1pt)

14

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,378	1,144	△ 235
積立保険料等運用益振替	528	529	0
ネット一般利配収入	850	615	△ 235
有価証券売却損益	602	△ 25	△ 627
有価証券評価損	△ 1,095	△ 72	1,023
有価証券償還損益	△ 57	△ 26	31
金融派生商品損益	△ 7	79	86
その他	△ 312	△ 180	132
資産運用損益	△ 19	391	411

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
公社債	296	278	△ 19
株式	466	300	△ 167
外国証券	296	278	△ 18
その他有価証券	20	18	△ 3
貸付金	154	150	△ 5
不動産	71	72	0
その他	71	48	△ 24
合計	1,378	1,144	△ 235

15

- ▼ グロス利配収入は、企業業績の悪化に伴う配当収入の減少を織り込み、前期比△ 235億円の1,144億円
- ▼ ネット一般利配収入は、前期比△ 235億円の615億円
- ▼ 有価証券売却損益は、前期比△ 627億円の減少の△ 25億円
- ▼ 有価証券評価損は、前期比+1,023億円の△ 72億円
- ▼ 金融派生商品損益は、クレジット・デリバティブの時価評価額の回復を主因に前期比+86億円の79億円

三井住友海上の海外子会社

正味収入保険料

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
子会社 合計	1,819	1,633	△ 187 △ 10.3%
アジア	707	689	△ 19 △ 2.6%
欧州	617	465	△ 153 △ 24.8%
米州(含むブラジル)	239	247	8 3.5%
再保険	255	232	△ 24 △ 9.3%

当期純利益

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	
子会社 合計	△ 229	146	376
アジア	29	54	24
欧州	△ 313	15	329
米州(含むブラジル)	11	19	7
再保険	41	57	16

16

<正味収入保険料>

▼ 海外子会社の正味収入保険料は、前期比△ 187億円の1,633億円

- ・主にアジア通貨、欧州通貨における円高影響を△ 300億円程度見込むが、各地域で現地通貨ベースでの増収を見込む。

<当期純利益>

▼ 海外子会社の当期純利益は、前期比+376億円の146億円

- ・前期に信用保険の大ロスがあった欧州は、15億円の利益を見込む。(前期比+329億円)
- ・再保険会社は、インカードロスの改善により、前期比+16億円の57億円を見込む。

生命保険子会社

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
新契約高	16,359	19,300	16.7%
保有契約高	90,308	98,900	9.5%
保険料	2,201	2,220	0.8%
当期純利益	0	0	-
実質当期純利益 ※	24	11	△ 13

※グループコア利益算出における、標準責任準備金積立前の当期純利益

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
新契約高	5,929	1,932	△ 67.4%
保有契約高	24,787	24,599	△ 0.8%
保険料	6,192	2,000	△ 67.7%
当期純利益(当社持分)	△ 44	11	56
米国基準当期純利益 ※ (当社持分)	6	7	1

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益

17

<三井住友海上きらめき生命>

- ▼ 新契約高は、前期比+16.7%の増加を見込む。新生保推進体制や2010年販売網ビジョンのもと、既存チャネル、新チャネルともに順調な伸展を見込む。第三分野についても、高い伸びを見込む。
- ▼ 保有契約高は、前期比+9.5%の増加を見込む。
- ▼ 保険料は、前期比+0.8%の増収を見込む。個人契約と第三分野に重点を置き、法人契約の伸びを低く見込む。
- ▼ 標準責任達成に向け責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増す結果、当期純利益は、1億円未満となる。(責任準備金積み増しは17億円の見込み)
- ▼ 実質当期純利益は、新生保推進体制の構築にともなう経費増、新契約の高い伸びによる責任準備金負担の増加等により、前期比△13億円の11億円

<三井住友海上メットライフ生命>

- ▼ 保険料は、窓販マーケットの縮小により、前期比大幅な減収を見込む。
- ▼ 当期純利益は、保険料の減収により販売手数料負担が減少することもあり、前期比+56億円増益の11億円の黒字を見込む。
- ▼ グループコア利益算出における米国基準当期純利益は、前期比+1億円の7億円

17

三井住友海上グループホールディングス(株)

2009年度戦略

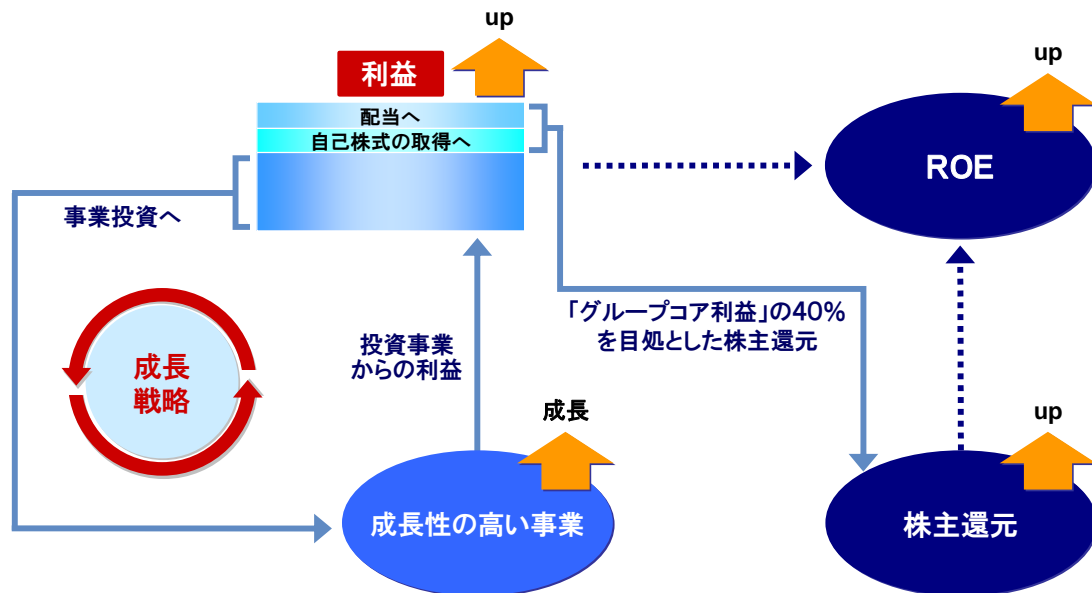


Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings
MSIG

資本政策：成長戦略を通じた企業価値・株主利益の向上

三井住友海上グループホールディングス
MHI

- 事業を成長させ、中期的な利益規模を拡大する
- 利益を拡大させる中で株主還元の規模も拡大する
- 事業投資を通じ資本の再配分を進め、ROEの向上を目指す



19

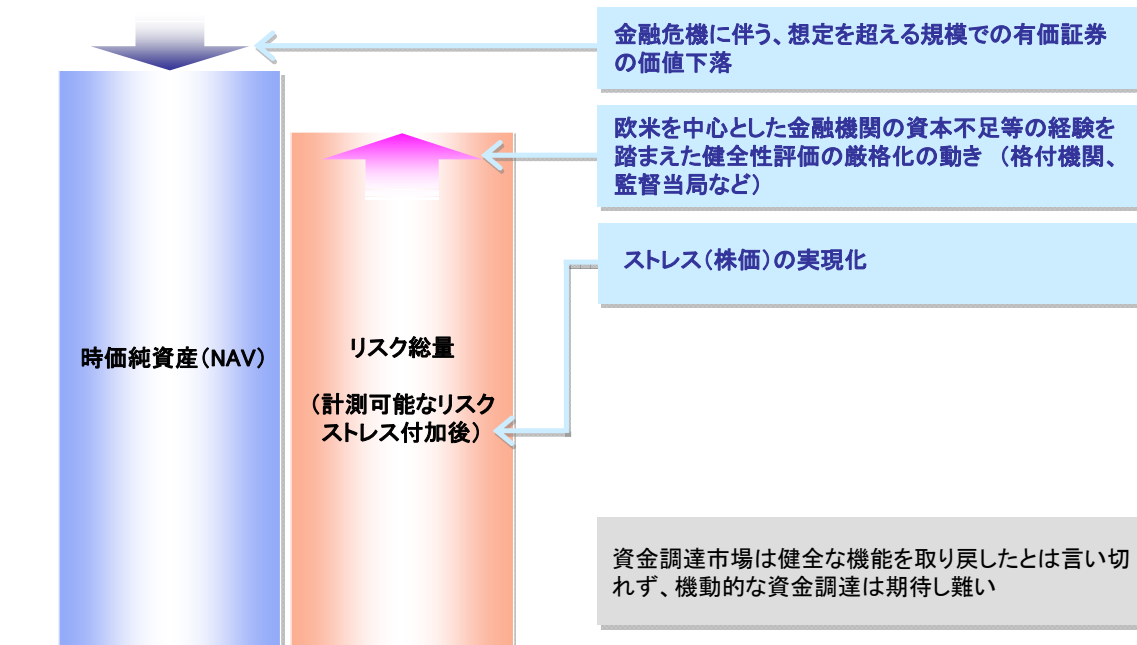
- 当社グループでは、事業の成長を通じた利益の拡大が企業価値と株主利益の向上につながるという考えに基づき、財務の健全性を確保しつつ成長分野への投資を推進することを資本政策の基本方針としている。
- 株主還元については、健全性の確保および成長に向けた投資と還元とのバランスを中期的な観点から維持するため、グループ全体の経常的な収益力を示す独自指標である「グループコア利益」の40%を目処に配当と自己株式取得の組み合わせで株主還元を行う。併せて、安定的な配当を維持し中期的に増配基調を目指す。

※「グループコア利益」の定義については、後掲「中期経営計画『ニューチャレンジ10』と経営目標」のノート部分参照。

19

当社の資本の状況について

経済環境は極めて厳しい。当社の資本は健全な事業活動の維持に問題のない水準を維持しているが、引き続きリスク管理、危機管理を強化する



20

- 以下のような環境下、市場や契約者から適切な評価を受けるための財務健全性を確保することは保険会社として極めて重要。
 - ・ 金融危機は当社の保有資産にも影響を及ぼし、当社の資本水準を押し下げた。
 - ・ 欧米を中心とした金融機関の資本不足等の経験を踏まえ、格付機関や監督当局は健全性評価において各種ストレステストの追加を要求している。
 - ・ 資金調達市場はまだ健全な機能を取り戻したとは言い切れず、機動的な資金調達は期待し難い状況にある。
- 当社は、事業の成長を通じて利益を拡大することが中期的に企業価値と株主利益の向上につながるという考えに基づき、財務の健全性を確保しつつ事業拡大のため成長分野への投資を推進している。
- 保険事業としての健全な事業活動継続の観点、事業投資の観点から、不確実性に備えたリスク管理と危機管理を強化し、適切な資本の水準を確保していく。

20

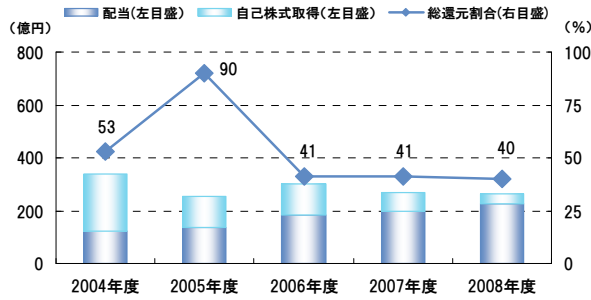
株主還元・自己株式取得に関する考え方

還元方針

- 「グループコア利益」の40%相当額を目処に、配当と自己株式取得により株主還元を行う
- 安定的な配当を維持し、中長期的に増配基調を目指す

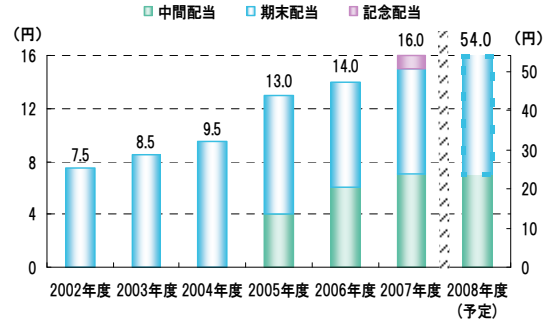
還元実績

株主還元実績(三井住友海上)



※年間配当・自己株式取得の実施年度で表示。

配当の推移



※2007年度までは左目盛、2008年度は右目盛による。

※2007年度までは三井住友海上の実績。

2008年度(予定)は三井住友海上グループホールディングスにおける予定額を示す。2008年度の1株あたり配当額54円は、2007年度までのベースに引き直すと16.2円に相当。

自己株式取得

- 資本効率の改善を図るため、創立時(2001年10月)発行済株式総数の10%を削減することを目標にしている

グループコア利益と還元実績

(億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
グループコア利益	640	286	739	649	660
配当	124	136	185	198	225
自己株式取得	215	120	115	70	40
配当+自己株式取得(還元額)	339	256	300	268	265
還元額/グループコア利益	53%	90%	41%	41%	40%

※年間配当・自己株式取得の実施年度で表示。グループコア利益の計上は各前年度。

自己株式取得実績

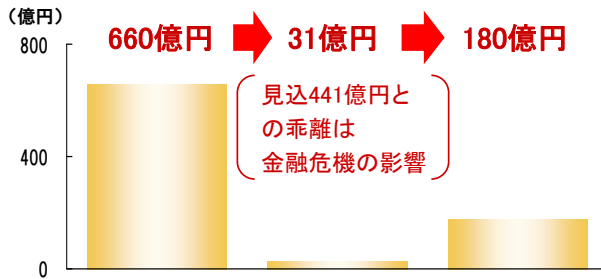
取得時期	取得株数(千株)	取得額(百万円)
三井住友海上		
2002年3月～12月	25,895	14,570
2003年10月～12月	29,381	25,999
2004年8月～10月	23,073	21,485
2005年9月	10,000	11,992
2007年2月～3月	7,846	11,499
2008年2月～3月	6,402	6,998
合計	102,597	92,543
三井住友海上グループホールディングス		
2009年2月～3月	1,851*	3,999

* 株式移転前の三井住友海上株式6,171千株に相当。

中期経営計画「ニューチャレンジ10」と経営目標

- 2008年度グループコア利益は31億円と大幅減益
⇒2008年度見込441億円との乖離は金融危機の影響
- 金融危機への対応力を強化、2009年度戦略は中期経営計画「ニューチャレンジ10」を踏襲
- 金融危機により大きく環境が変化
⇒2010年度以降の戦略と経営目標は新しい環境を踏まえ3社統合協議後発表

グループコア利益の推移



- 2008年度減益の大きな要因は資産運用損益の悪化と海外事業の赤字
- 2009年度グループコア利益は180億円と増益を見込む。
 - ・国内損保事業利益は、保険引受利益の減少から減益の見込み
 - ・海外事業利益は123億円と、金融危機以前の水準にまで回復する見込み

	2007年度 (実績)	2008年度(実績)	2009年度(見込)		
		前年比	前年比	前年比	
国内損害保険事業	416	328	△89	43	△284
生命保険事業	94	31	△64	18	△13
海外事業	148	△294	△443	123	+418
金融サービス・リスク関連事業	1	△33	△33	△4	+29
(合計)グループコア利益	660	31	△629	180	+149

計画策定の前提値

		2008年度 (期末)	2009年度 (期末)
為替	USドル	98.23円	95円
	ユーロ	129.84円	125円
株価	日経平均	8,109円	9,000円
	NYダウ	7,608	8,000
金利	10年国債	1.35%	1.50%

「グループコア利益」の定義

「グループコア利益」

- = 連結当期純利益
- 株式キャピタル損益
- クレジットデリバティブ評価損益
- その他特殊要因
- 生保子会社連結利益
- + 三井住友海上きらめき生命
標準責任準備金積み増し前利益
- + 三井住友海上メットライフ生命
米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益
- + 他

グループコア利益ベースROE

$$= \frac{\text{グループコア利益}}{\text{連結自己資本(期初・期末平均)}}$$

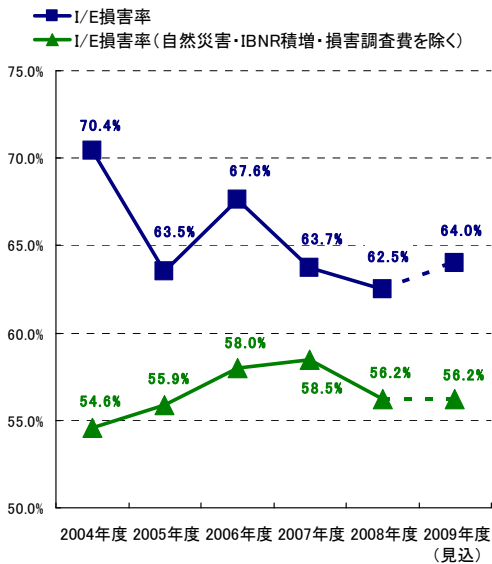
<国内損害保険事業>

損害率・事業費率

- **アード・インカード損害率(自然災害等を除く):**
2008年度は56.2%と前期比△2.3pt低下、2009年度は前期比同水準を見込む
- **事業費率:2008年度は34.0%と前期比+2.2pt上昇、2009年度は34.5%と+0.5ptの上昇を見込む**

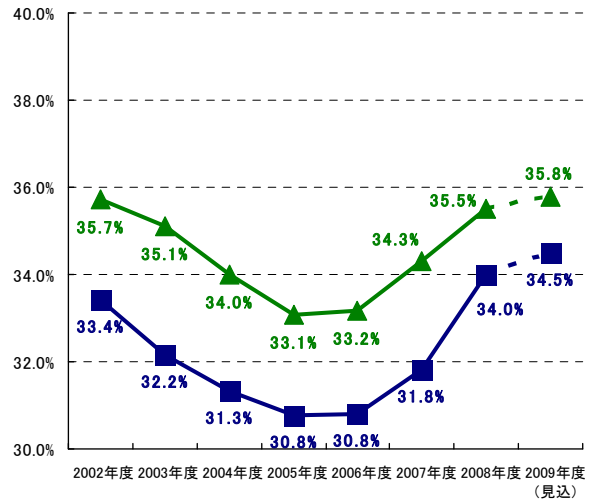
アード・インカード損害率の推移

※対象種目は地震保険・自賠責保険以外



正味事業費率の推移

■ 正味事業費率
▲ 除く自賠責ベース正味事業費率



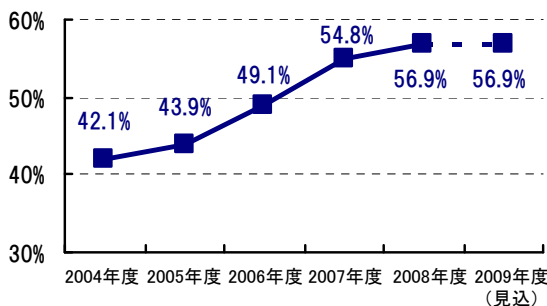
アード・インカード損害率の推移に関する説明

- 2008年度のアード・インカード(I/E)損害率(自然災害・IBNR積増・損害調査費を除く。以下同じ)は、自動車保険の損害率改善が寄与し、56.2%と前期比△2.3ポイント低下した。
- 2009年度のI/E損害率は、前期比同水準の56.2%を見込む。

事業費率の推移に関する説明

- 2008年度の事業費率は、正味収入保険料の減収及び次の要因による事業費の増加により、34.0%と前期比+2.2ポイント上昇した。業界内では相対的に低い水準にある。
 - ・人件費：要員数の増加
 - ・物件費：システム関係費・減価償却費の増加
- 2009年度の事業費率は、正味保険料の減収に伴い34.5%と+0.5ポイントの上昇を見込む。但し、事業費の額は△32億円の減少を見込む。

傷害保険のアード・インカード損害率(自然災害・IBNR積増・損害調査費を除く)



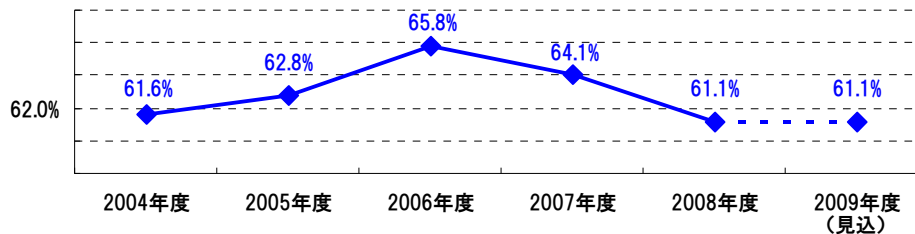
- 2008年度の傷害保険のI/E損害率は、普通傷害保険等におけるインカードロスの増加等により、2007年度に続き上昇した。
- 既の実施している契約引受面の施策(恒常的に損害率の高い契約の収支改善など)を継続するが、2009年度のI/E損害率は、前期比同水準の56.9%を見込む。保険料率面の施策は、参考純率改定の動向を踏まえて今後検討していく。

<国内損害保険事業> 自動車保険の損害率改善

- 2008年度の自動車保険損害率は、諸施策の効果・事故発生件数の減少により、前期比△3.0ポイント改善し61.1%と、前期に設定した2010年度目標水準にまで低下した
- 2009年度も以下の施策を継続し、損害率を2008年度水準に維持していく

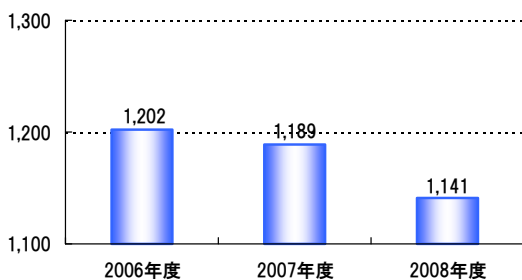
2008年7月 商品改定の効果	保険料水準の引き上げ、損害率が高い補償内容の見直し、 収支にマイナスの影響を及ぼしていた割引の廃止
適切な アンダーライティング	・ 地域性や市場特性を反映したきめ細かい引受基準の設定 ・ 損害率が高い代理店のアンダーライティング支援、コンサルティングの実施
事故防止の取組	・ フリート契約者向け...新規フリートや損害率が高いフリートに対する事故防止取組 ・ 個人契約者向け...安全運転に対する意識を高める取組

アード・インカード損害率の推移（除く損害調査費、除くIBNR積増、除く自然災害）

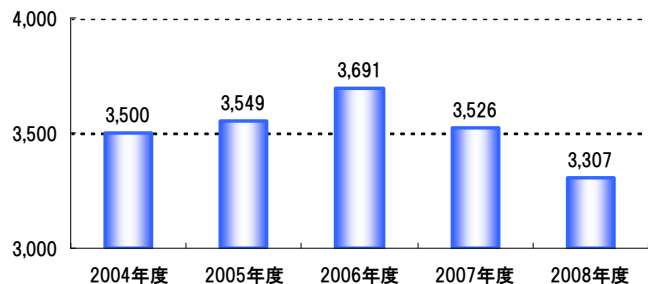


2008年度事故発生件数・インカードロスは、前期比各々△4.0%・△6.2%減少した

事故発生件数の推移（除く自然災害） (千件)



インカードロスの推移（国内、除く自然災害） (億円)



上記施策の補足説明

■ 損害率が高い代理店のアンダーライティング支援

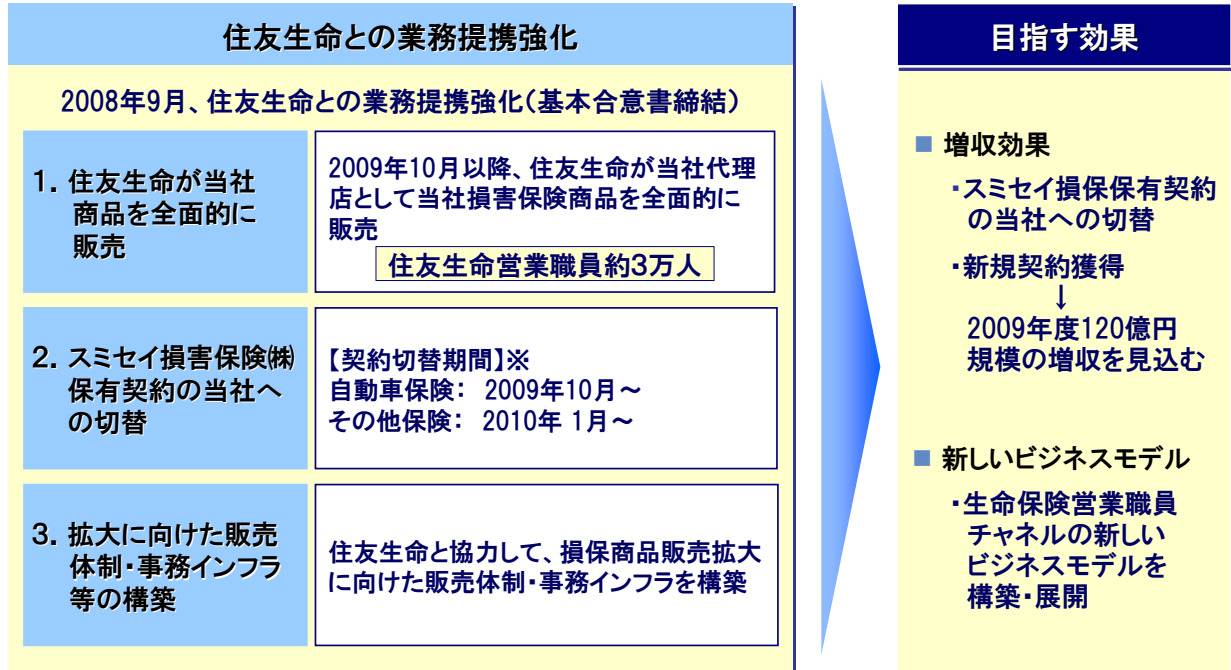
- ・ 損害率が高くなっている要因の分析、改善に向けた計画の策定
- ・ アンダーライティングに関する教育ツールの活用

■ フリート契約者向けの事故防止取組

- ・ 事故状況を踏まえた、個々の特徴に応じた自動車リスクマネジメント取組（「ドライブレコーダーを活用したコンサルティング」、「エコ安全ドライブ」等）の提案

<国内損害保険事業> 生保営業職員チャネルの展開

生保営業職員チャネルを国内損保事業における成長領域として重点的に取組む



※契約切替期間終了(2010年12月)後、関係官庁からの認可取得を前提に2011年1月包括移転の予定

新しい販売体制・事務インフラ(ビジネスモデル)

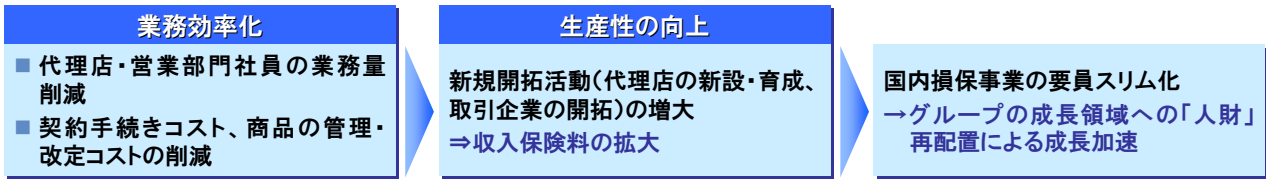
住友生命	<ul style="list-style-type: none"> ■ 所定研修：募集教育の充実 ■ 照会センターの設置：商品・事務に関する営業職員からの照会対応
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生損一体型の営業職員携帯端末を活用した損害保険販売 ■ 集約型事務処理体制：計上・事務処理等を、原則本社集中処理
三井住友海上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 契約変更手続きのコールセンター対応 ■ 事故受付センターの活用 ■ 提携推進・教育企画を担う専門部署の設置

スミセイ損害保険(株)概要

資本金	300億円
総資産※	905億円
正味収入保険料※	301億円
自動車	157億円
火災	67億円
傷害	48億円
その他	27億円
当期純利益※	1億円

※2008年度数値

<国内損害保険事業> 販売・商品イノベーションによる生産性の向上



販売イノベーション:2009年度取組

販売網構造改革

説明責任を果たし、成長を支える
販売網・営業基盤の構築

- 代理店新設
- 代理店の集約化・解約を完了
- 代理店の大型化

販売プロセス改革

ペーパーレス、キャッシュレスを基本とする新たな販売プロセスの定着

営業社員・代理店の行動改革

営業社員・代理店の行動改革による「お客さま満足」「効率化」「成長」の実現

代
理
店
向
教
育
運
動
強
化

商品イノベーション:2009年度取組

商品のわかりやすさ向上

- 商品ラインアップのスリム化
商品数・特約数を2010年度末までに約40%削減
- 個人向け商品のブランド「GK」※の構築
- 約款・用語の平易化
2009年度中に「GK すまいの保険」(火災保険)「GK ケガの保険」(傷害保険)を発売

商品の品質向上

- 商品情報の一元管理
商品管理システムを活用したパンフレット等の印刷部数削減・電子化推進を検討
- Webサービスの強化
「お客さま向けWebサービス」の対象を拡大

※「GK」...「安心のゴールキーパーでありたい」とのメッセージを込めたブランドであり、信頼感や親しみを訴求することを狙っている。

「販売イノベーション」:2008年度までの成果

【販売網構造改革】

2007・2008年度の2年間で、代理店数は△21%減少、大型代理店(扱い保険料5,000万円以上)の収保ウエイトは+4.7ポイント上昇

	2006年度	2007年度	2008年度
新設代理店数	1,583	1,074	1,099
解約代理店数	6,563	7,337	5,977
年度末代理店数	52,659	46,396	41,518
前年度末からの増減	△4,980	△6,263	△4,878
大型代理店の収保ウエイト	70.4%	73.2%	75.1%

【ペーパーレス・キャッシュレスを基本とする新たな販売プロセス】

	08年4月	09年3月
・キャッシュレス化率	67.4%	⇒ 81.6% (+14.2ポイント)
・電子計上率※	2.3%	⇒ 12.6% (+10.3ポイント)

※「電子計上」とは、これまで紙ベースの申込書で行っていた自動車保険の契約手続きをノートパソコン上で完結させるシステム

事前準備から契約締結、契約計上に至る業務の効率を改善し、大幅な時間短縮が可能

「商品イノベーション」:2008年度までの成果

【商品のわかりやすさ向上】

2008年7月に「GK」ブランド第一弾「GK クルマの保険」を発売

→ 補償に関する特約を70から44に37%削減

→ 用語を平易化したわかりやすいパンフレット・約款を実現

【商品の品質向上】

■ 商品情報の一元管理

・ 商品管理システムを構築し、2008年4月に稼働
→ 商品管理業務を約20%削減

・ 商品に係る情報を保険種目横断で一元管理するマスタを構築

・ 商品関連の品質管理もシステム化し組織的に共有、事務ミスを防止

■ Webサービスの強化

・ 「お客さま向けWebサービス」...お客さまがインターネット上で保険契約の内容照会や契約に係る事務手続(住所の変更等)を行えるサービス

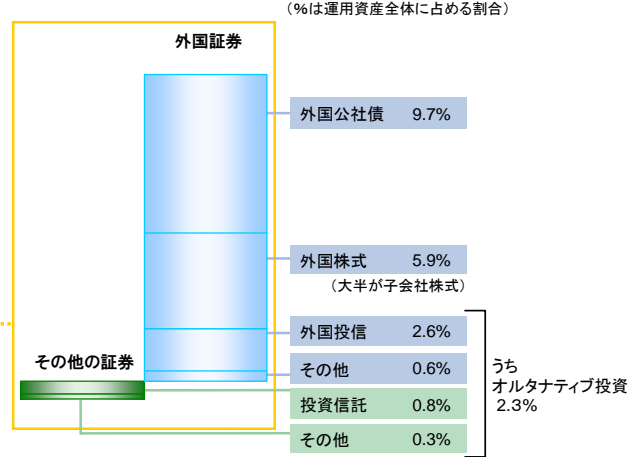
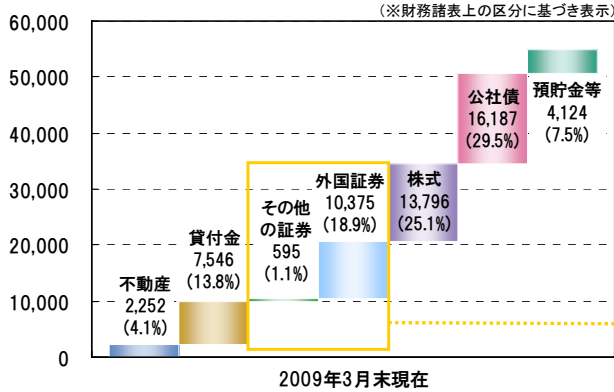
・ 従来はパソコンからのみであったこのサービスを、「GK クルマの保険」加入者を対象に、新たに携帯電話からも行えるようにした。

<国内損害保険事業>

運用資産の状況

運用資産の残高と資産別構成比

(億円)



2008年度の有価証券評価損

- ・株式 357億円
- ・外国公社債 263億円 (うちリーマン・ブラザーズ・グループ 95億円)
- ・投資信託 242億円
- ・外国投信 211億円
- 公社債 20億円

時価のある有価証券の減損基準(株式): 取得原価比で下落率30%以上の銘柄は原則として減損
 なお、リーマン・ブラザーズ・グループの社債は、経営破綻であることから時価なしの有価証券として備忘価格まで減損している

運用資産の資産別残高の推移

(億円)

	06年3月末		07年3月末		08年3月末		09年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預貯金等	3,724	5.2%	3,470	4.7%	3,393	5.1%	4,124	7.5%
公社債	17,441	24.2%	17,802	24.1%	17,215	26.0%	16,187	29.5%
株式	28,513	39.6%	30,100	40.7%	22,447	33.9%	13,796	25.1%
外国証券	11,338	15.7%	11,946	16.1%	12,135	18.3%	10,375	18.9%
その他の証券	1,240	1.7%	1,136	1.5%	954	1.4%	595	1.1%
貸付金	7,560	10.5%	7,461	10.1%	7,771	11.7%	7,546	13.8%
不動産	2,181	3.0%	2,100	2.8%	2,324	3.5%	2,252	4.1%
合計	72,000	100.0%	74,018	100.0%	66,241	100.0%	54,876	100.0%

公社債の格付別残高構成比

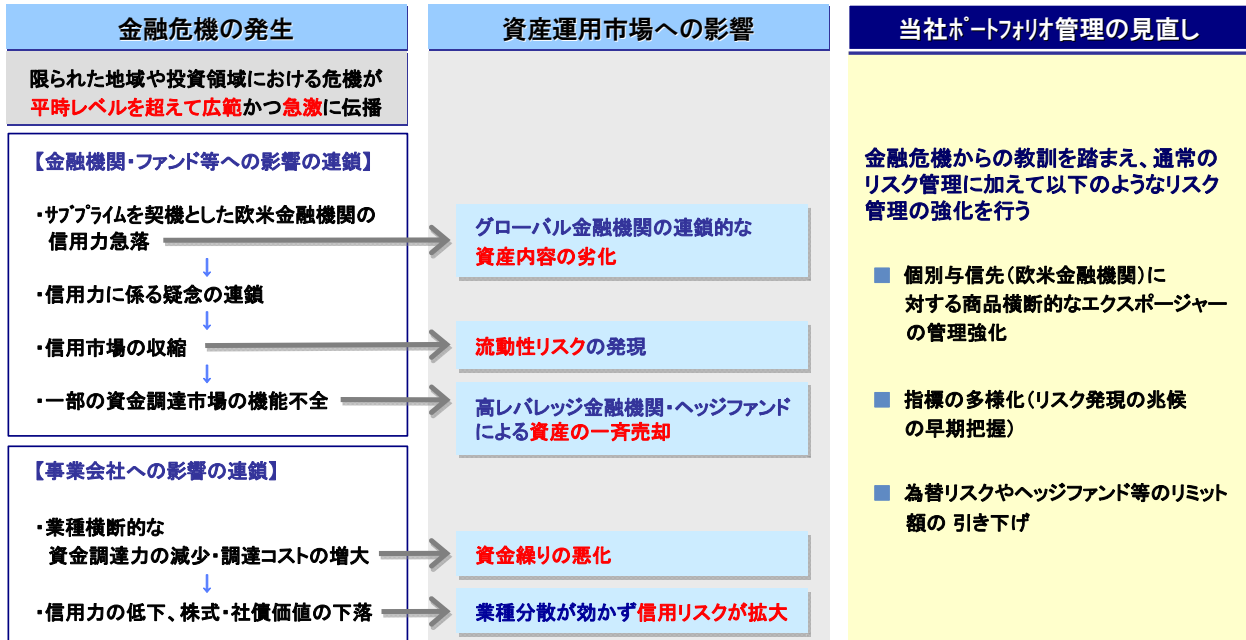
	国内の発行体	海外の発行体	
		うち金融機関	その他
AAA格	38.3%	32.0%	25.2%
AA格	35.5%	31.0%	22.5%
A格	24.9%	29.0%	52.2%
BBB格	0.7%	2.0%	-
BB格以下	0.6%	6.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%

マクロ環境の変化が資産・負債に及ぼす影響

マクロ環境	資産・負債への影響(概算)
金利変動	円金利が+1%上昇した場合 ・時価変動(資産・負債ネット): +38億円 ・利配収入の変動(受払ネット): +15億円
為替変動	・対ドル1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価 △18億円 ・対ユーロ1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価 △6億円 ・対ドル・対ユーロとも1円の円高が1年間継続 ⇒ 外貨資産からの利配収入 △4億円
株価変動	・日経平均△1,000円の低下 ⇒ 保有株式の時価変動 △1,694億円

<国内損害保険事業> 資産運用の基本方針とリスク管理

- 金融危機が資産運用市場ならびに当社運用ポートフォリオにもたらした影響を踏まえ、運用ポートフォリオの再構築を図っている
- リスク管理については、金融危機からの教訓を踏まえ、既存の枠組みに新たな視点も加え管理を行っている



2009年度・資産運用ポートフォリオの方向性

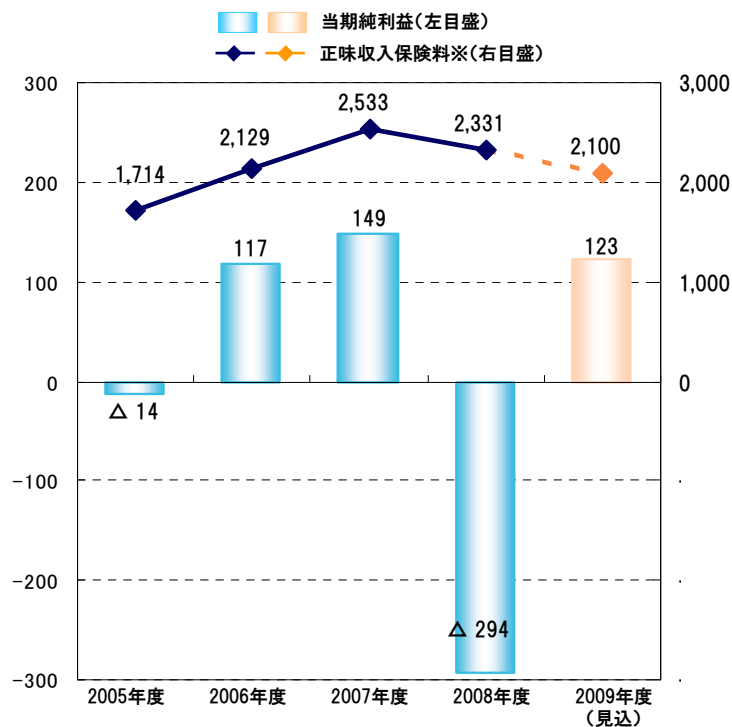
金融危機から教訓を踏まえ、ポートフォリオの再構築を図る
(資産種類ごとの具体例としては以下のとおり)

円建資産 (公社債・貸付金など)	→	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期資産への振り替えを引き続き推進する ■ 金利スワップ等の活用とも併せ、金利リスクを中立化する
うち、国債	↗	<ul style="list-style-type: none"> ■ 換金性も考慮し、残高を積み増す
うち、事業債・外国債	→	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同一発行体(グループ)への与信集中を回避・削減するため、1発行体当たりの投資残高や投資期間を見直す ■ 日次モニタリングの指標を多様化し、リスク発現の兆候を早期に把握する
株式	→	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株価動向を注視しながら、削減を推進する
外貨建公社債	↘	<ul style="list-style-type: none"> ■ 為替リスク削減の観点から、残高を圧縮する
ヘッジファンド	→	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存ファンドの選別を進め、全体として残高を圧縮する

	2008年度	2009年度見込
重点地域＝アジア・欧州のローカル事業に注力、利益を回復させ成長軌道に		
既存事業	正味収入保険料	2,331億円 △8.0%減収 <u>現地通貨ベースでは前期比+4.4%増収</u>
	当期純利益	△294億円の赤字 金融危機の影響を受けた欧州での信用保険の損失と、資産運用収支の悪化が主因
		2,100億円 △10.0%減収 <u>現地通貨ベースでは前期比+4.5%増収</u>
		123億円の黒字 2006～2007年度水準まで回復 欧州の信用保険は既契約を解約済み、新規引受も停止した。
戦略地域・分野への事業投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジアでの圧倒的事業基盤の確立・加速に向けた生損保M&Aを含め事業投資を継続的に推進 ⇒ 損保事業に生保事業を加え、一層の成長と収益変動リスクの平準化を図る ■ M&A後のROI向上を徹底 	

正味収入保険料、当期純利益の推移

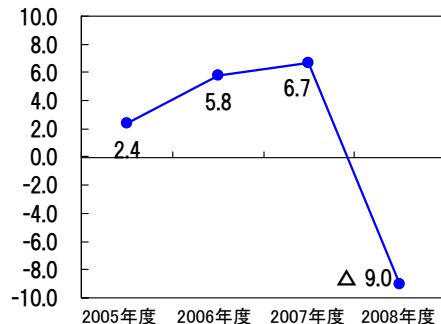
(億円)



※ 正味収入保険料には、三井住友海上グループホールディングスの連結正味収入保険料に含まれない非連結子会社分を含む。

ROIの推移

(%)



海外事業投資の効率

(億円)

地域	累積投資額	2008年度当期純利益	ROI(%)
アセアン	581	28	4.9
東アジア	648	△6	△1.0
欧州	624	△339	△54.3
米州	498	17	3.5
再保険	455	40	8.8
合計	2,888	△260	△9.0

※ 合計には、地域別には含まれていないオセアニア、中東、インドの実績等を含む。合計はのれん償却前数字。

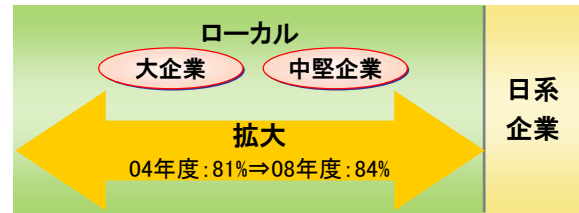
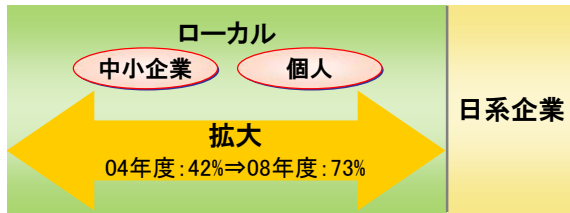
<海外事業> 成長を支える事業ポートフォリオの形成

アジア

- ASEAN諸国のローカルマーケットは経済成長に伴い拡大、コンバインドレシオも良好
⇒このマーケットを圧倒的的事业基盤により着実に捕捉し収益を拡大
- インド・中国は拠点網拡大により増収

欧州

- ロイズにおいて成功したビジネスモデル(実績・経験豊富な現地有カアンダーライターのチームにより契約を拡大)をドイツ、フランス等へ展開

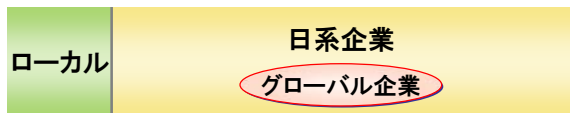


米州

- 日系企業を中心とした優良契約の捕捉、効率性の追求による既存事業の収益性向上

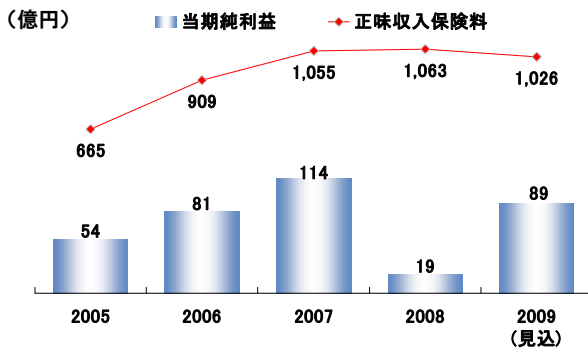
再保険

- リスク分散をきかせた世界の自然災害リスク(ハイレイヤー)の引受け
- 主としてアジア・欧州の地場中小保険会社から、火災保険・貨物保険等のショート・テール良質契約を厳選して引受け

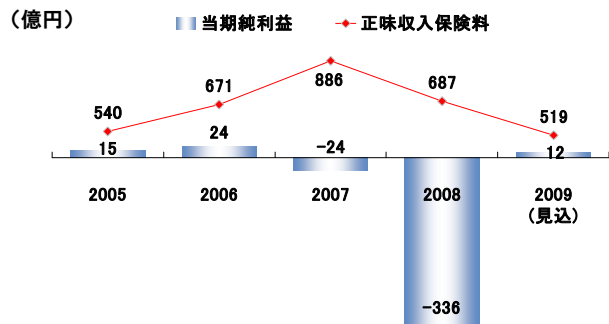


各地域事業・再保険事業の業績推移

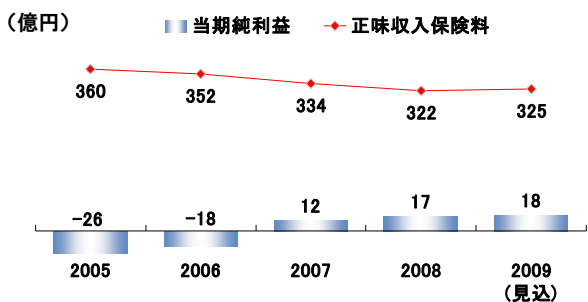
アジア



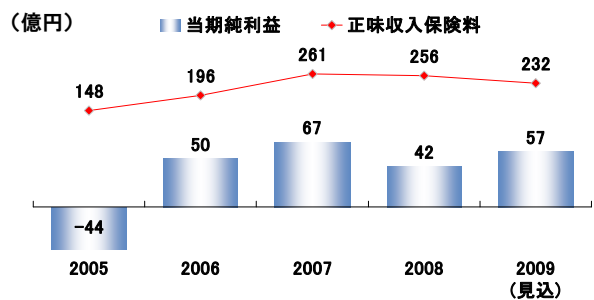
欧州



米州



再保険



(注) 各地域の当期純利益には、各地域に割り振られない本社調整、その他M&Aに係わる連結調整などを含んでいない。

アジア

■ ASEAN主要国・香港

- ・販売チャネル多様化推進
代理店・ブローカー網に加え、銀行窓販や自動車ディーラー網を更に拡充

■ 中国・インド その他アジア

- <中国> 現法の上海本社・広州支店に加え、北京支店開設(予定)による元受営業地域拡大
→日系企業中心に大幅増収
- <インド> 現法(チョラMS社)販売網(現状114拠点)を増強、リテール市場の企業火災・医療保険拡販軸に収益拡大
- <台湾> 支店・現法統合の規模拡大により、同国優良大企業(半導体等)の新規開拓・深耕強化

欧州

■ ロイズ事業の伸展

- ロイズ主要メンバーとして、主に英国企業から火災保険・海上保険を中心とする引受を拡大

■ ドイツ・ローカル事業と他国への展開

- 実績・経験豊富な現地有力アンダーライターのチームにより、ドイツ大手企業の契約を獲得
→北欧・スロバキア・フランスでも同様の展開を実施

■ 新市場の開拓

- 中東湾岸諸国を中心に、東ヨーロッパ諸国、ロシアなど企業契約の獲得・拡大に取り組む

アジア事業に関する補足

■ 保険収支

- 過去5年(2004~2008年度)の当社平均コンバインドレシオは約90%と良好な水準
<コンバインドレシオの推移>
04年 05年 06年 07年 08年 09年(見込)
80% 93% 91% 90% 93% 89%
(※08年度は自然災害含む大ロクレームにより一時的に悪化)

■ 新市場への参入

- ベトナム現法設立(2009年2月)、ラオス合弁会社設立契約調印(2009年4月)など、新興国市場に日系損保として先着し、主に日系企業契約の引受拡大を目指す。

■ 中国・インド市場

- <中国>
07年12月上海支店を100%出資現法に改組
08年度実績 正味収保38億円・当期利益2.5億円
- <インド>
03年4月現地財閥と合弁(26%出資)し営業開始
08年度実績 正味収保93億円・当期利益2.4億円

欧州事業に関する補足

■ ロイズ事業

- ・日系損保として初めて2000年に進出、9年余の引受ノウハウと人材(総勢約50名)を有する
- ・75シンジケート中16位の引受規模で、火災保険中心(約4割)、賠償保険・海上保険等を引受(08年度)

■ ドイツ・ローカル事業

- ・2007年9月にスタートし順調に契約を拡大
- ・同様の方式で2008年5月にノルウェーで船舶保険を引受開始。また2009年3月にはスロバキアに支店を開設しローカル契約の引受を開始

■ 新市場の開拓

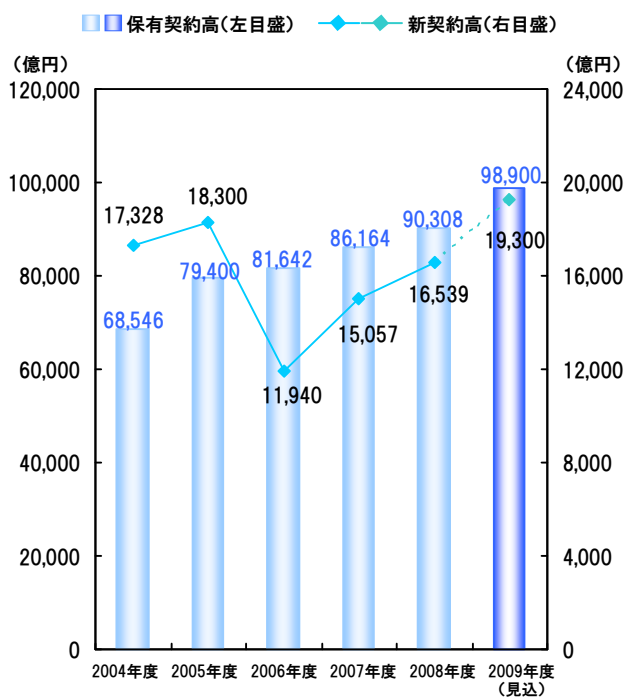
- 中東湾岸諸国の拡大市場では、日系企業契約を引受ける従来拠点(ドバイ・アブダビ・アルコバー)に加え、カタール支店を09年1月に開設、現地大型ローカル契約の引受を開始

営業拠点・要員を増強した新たな営業体制の下で、個人向け死亡保障・医療保障の双方に軸足を置いた質の高い販売活動により、業績の拡大を図る

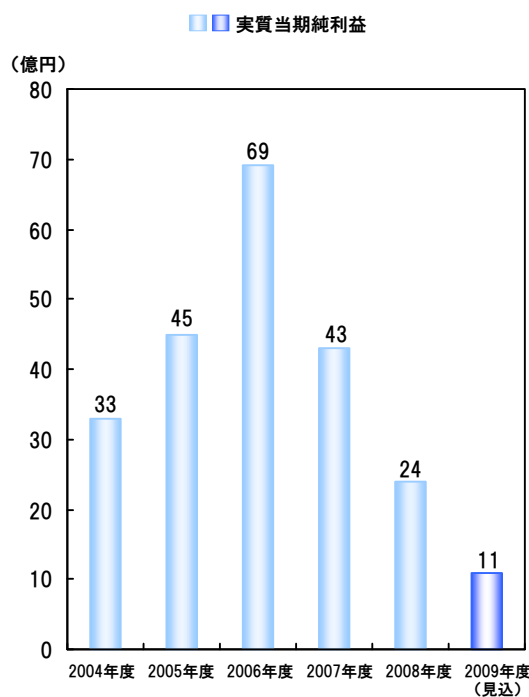
2010年販売網ビジョン	商品販売政策	新生保推進体制
<ul style="list-style-type: none"> ■ 損保マーケットへの取組み強化 ・クロスセル徹底と新クロスセル推進 ■ 金融機関窓販への注力 ■ 生保プロ・税理士への対応強化 ■ FC事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向け死亡保障商品を最重点とする販売 ■ 医療保障商品の販売強化 ■ 法人向け商品の保障ニーズに応じた販売推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ間の連携を強化し、出力を最大化 ・ 営業拠点の増設(30店規模) ・ きらめき生命社員による代理店指導の強化

グループ保有市場の深耕と新たな成長領域における市場拡大を図る

保有契約高・新契約高



実質当期純利益(コア利益)



- 三井住友海上グループと米国メットライフの強みを生かしたハイブリッドなビジネスモデル
- 金融危機がもたらした環境変化に対応する商品戦略により、収益を確保

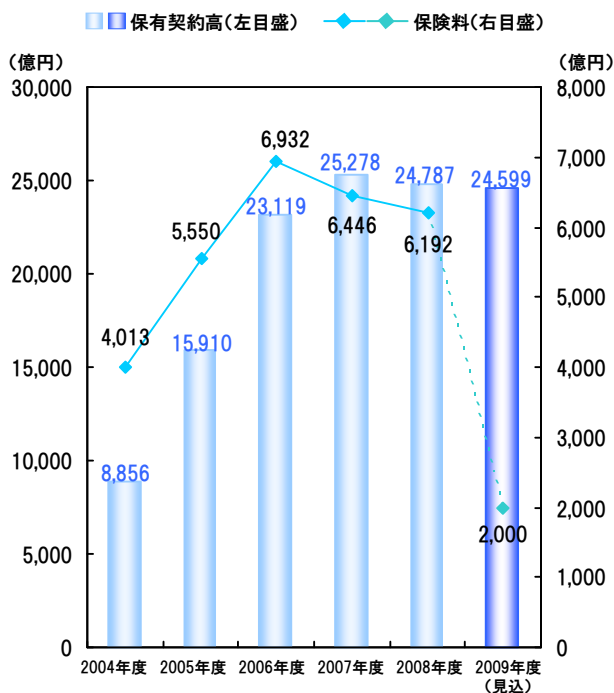
環境認識

- ・ 短期的には金融危機の影響で個人年金保険市場は低迷、お客さまニーズが変額商品から定額商品へシフト
- ・ 中長期的には高齢化の進展で個人年金保険へのニーズは一層高まり、市場は拡大

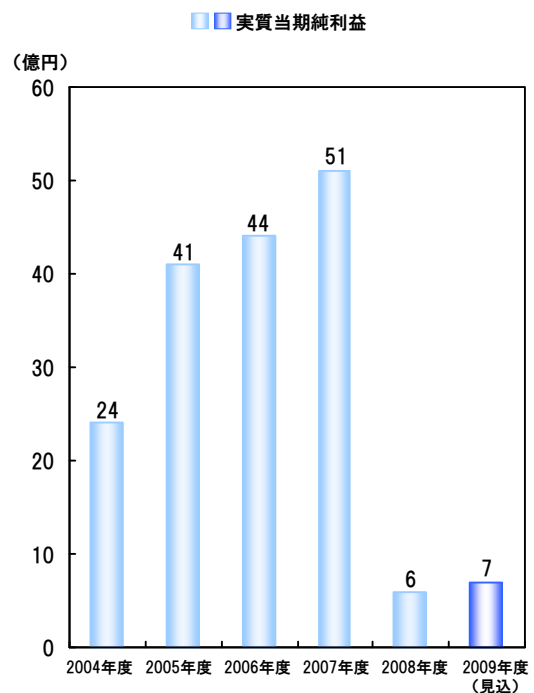
販売戦略	商品戦略	企業品質の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 競争力のある商品・サービスの提供により、金融機関との提携拡大(09年3月末104社) ■ 教育研修体制強化による販売拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまニーズに応じ、定額商品の販売を拡大 ■ 定額商品の改定：ユーロ建て商品追加等による魅力度アップと金融危機後の環境下におけるリスクの抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS(お客さま満足度)の向上(コールセンター機能の強化、販売ツールの改良等) ■ リスク管理の一層の強化(資産運用面を中心に)

個人年金保険業界のリーダーとして業界を牽引、「お客さまから選ばれる会社No.1」を目指す

保有契約高・保険料

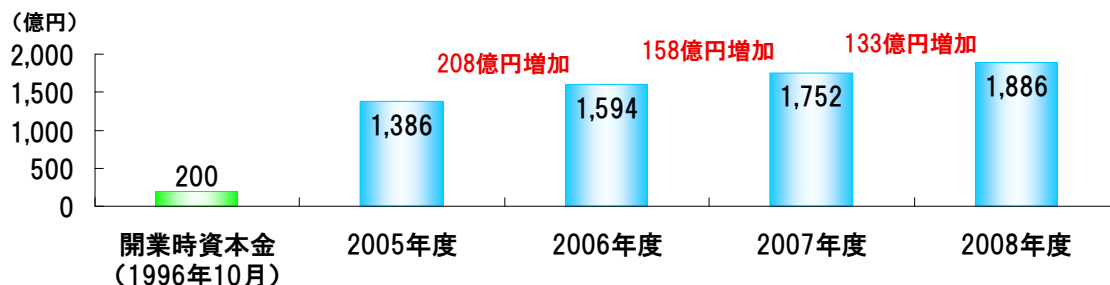


米国基準当期純利益(コア利益)



<生命保険事業> エンベディッド・バリューの推移

三井住友海上きらめき生命（2005年度末～2008年度末）



2008年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
新契約価値	+ 58
前期末EVからの期待収益	+ 83
想定と実績との差	+ 28
金利変動等	▲ 36
合計	+ 133

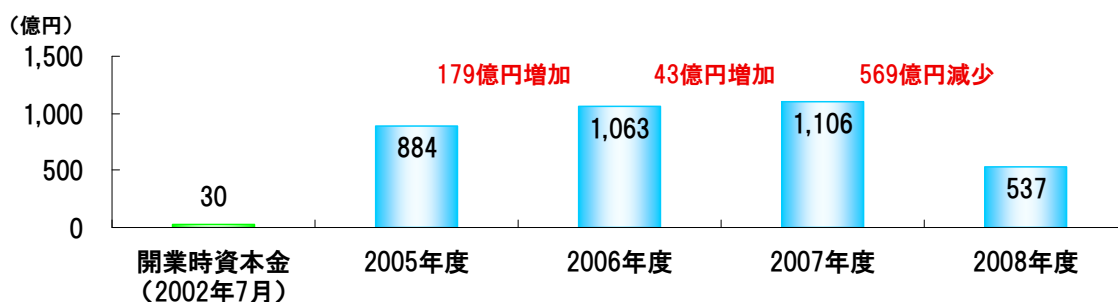
EVの感応度 (億円)

要因	変動	変動幅
利回り	0.25%低下	▲ 74
保険事故発生率	10%悪化	▲ 100
解約率	10%悪化	▲ 30
ソルベンシー・マージン比率	800%→600%	+0
割引率	7%→6%	+117
割引率	7%→8%	▲ 100

三井住友海上メットライフ生命（2005年度末～2008年度末）

<EV減少の主な要因>

運用環境の急激な悪化により特別勘定残高が大幅に減少したことに伴い、将来の保険関係費収入の減少を見込んだ



2008年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
資本注入	+ 204
新契約価値	+ 56
前期末EVからの期待収益	+ 103
想定と実績との差	▲ 1,004
前提条件の変更	+ 71
合計	▲ 569

EVの感応度 (億円)

要因	変動	変動幅
利回り	0.5%低下	▲ 103
死亡率	10%悪化	▲ 26
解約率	10%悪化	+ 4
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	+ 1
割引率	7%→6%	+ 32
割引率	7%→8%	▲ 30

「インターネットにフォーカス」した独自のビジネスモデルにより高い成長を実現

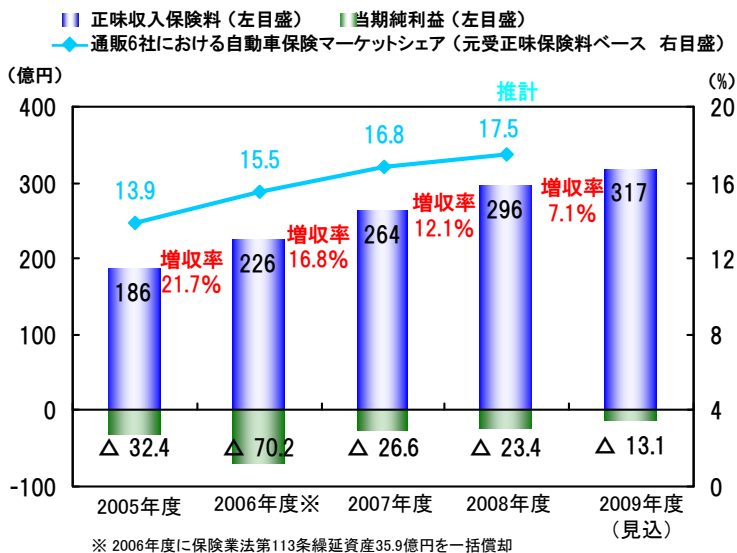
ターゲット顧客層	販売手法	商品
<ul style="list-style-type: none"> インターネットユーザーにフォーカス 	<ul style="list-style-type: none"> 比較サイトからの新規契約獲得 インターネットで完結する利便性の高い契約手続 	<ul style="list-style-type: none"> シンプルでわかりやすい補償内容 低コストの契約事務を反映したリーズナブルな価格設定

「インターネット損保No. 1」の評価・実績を確立し、2010年度単年度黒字を目指す

黒字化に向けた
2009年度施策

- きめ細かいニーズ把握と価格設定による損害率の改善・保険料単価の引き上げ
- 損害調査、コールセンターにおける業務効率の向上
- 事業費全般にわたる削減

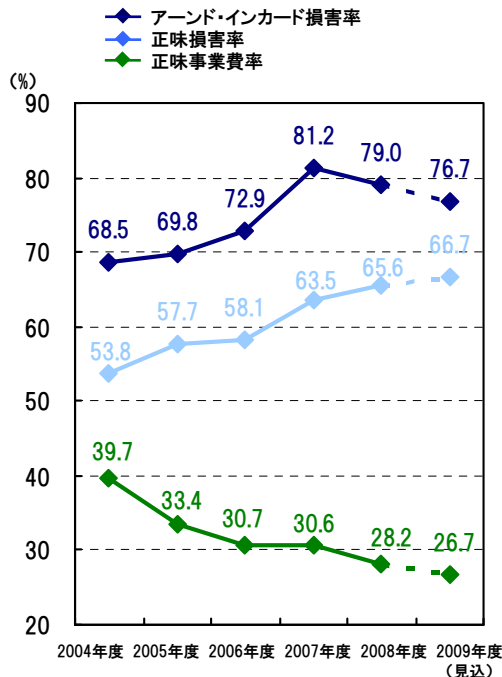
正味収入保険料・当期純利益・マーケットシェアの推移



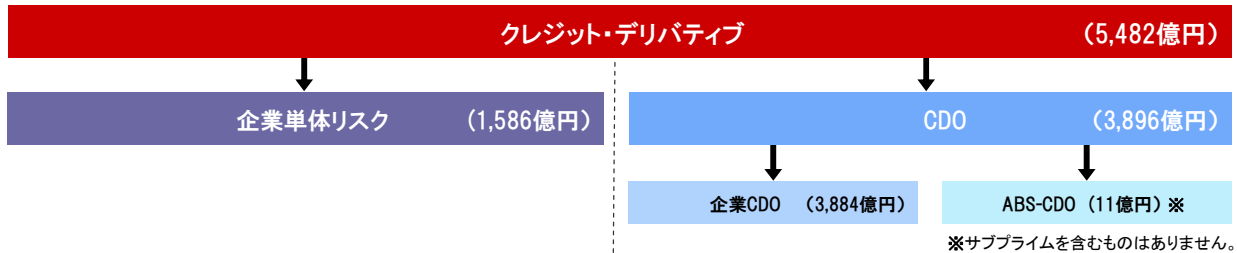
<参考> 通販6社元受正味保険料 (億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 (推計)
元受正味保険料	1,326	1,445	1,563	1,682
増収率	11.3%	8.9%	8.2%	7.6%

損害率・事業費率の推移



<想定元本(2009年3月末現在)のブレイクダウン>



企業単体リスクの引受

- 国内69社、海外15社の信用リスクを個別に引き受けている
- A格以上の企業がポートフォリオの94%を占めており、信用力は高い

CDOトランシェの引受

- 国内企業の信用リスクのみで構成されたプールを14トランシェ、海外企業の信用リスク中心に構成されたプールを14トランシェ引き受けている (“企業CDO”)
- ABSで構成されたCDOの引受は1トランシェ、CDO全体に占める想定元本の割合は0.3% (“ABS-CDO”)
- 91%(想定元本ベース)のトランシェがAAA格以上を維持している

引受ポートフォリオは依然として良好なレベルを維持している

企業単体リスクの引受

格付別残高構成

(億円)

格付け	引受残高(構成比)				
	国内企業		海外企業		うち 金融機関
AAA格	49 (3.1%)	39 (3.1%)	9 (3.3%)	-	-
AA格	865 (54.6%)	764 (59.4%)	101 (33.8%)	-	-
A格	582 (36.7%)	462 (35.9%)	120 (40.1%)	-	-
BBB格	88 (5.6%)	20 (1.6%)	68 (22.9%)	39	-
BB格以下	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
合計	1,586 (100%)	1,285 (100%)	300 (100%)	39	-

CDOトランシェの引受

格付別残高構成

(億円)

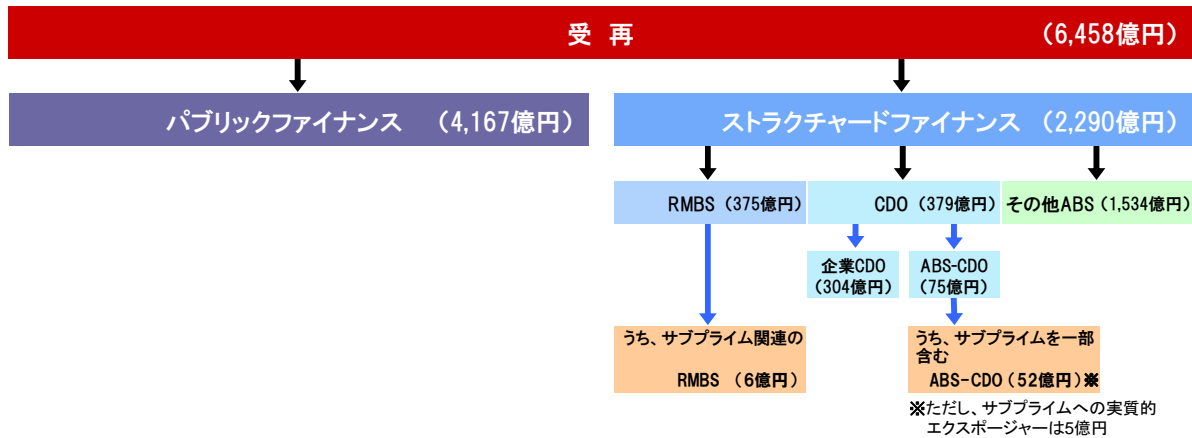
格付け	引受残高(構成比)	
AAA格	3,530 (90.6%)	
AA格	218 (5.6%)	
A格	49 (1.3%)	
BBB格	49 (1.3%)	
BB格以下	49 (1.3%)	
合計	3,896 (100%)	

平均劣後割合は18%を維持している

クレジット・デリバティブの評価損益(09年3月期)について

2008年度は、クレジット・デリバティブ評価損▲67億円(企業単体リスク ▲47億円、企業CDO▲21億円、ABS-CDO +1億円)を計上した

<保証残高（2009年3月末現在）のブレイクダウン>



- 米国モロラインとの間で締結した再保険特約（比例再保険）等を通じ、元受モロラインが引き受ける信用リスク（地方債やABSなど）の一部を引き受けている
- 引受ポートフォリオの格付別残高は、A格以上が73%、BBB格以上が97%と良好なレベルを維持している

格付け別残高構成 (億円)

格付け	引受残高(構成比)
AAA格	898 (13.9%)
AA格	1,655 (25.6%)
A格	2,178 (33.7%)
BBB格	1,501 (23.2%)
BB格以下	223 (3.5%)
合計	6,458 (100%)

※モロラインが引き受けている原債務の格付けで表示

[モロライン自身の格付けと受再ポートフォリオのクオリティ]

- 受再で引き受けているリスクは元受モロラインの信用リスクではなく、元受モロラインが保証している地方債やABSなどの信用リスク
- したがって、元受モロラインの格付けが低下した場合でも、当社が受再を通じて引き受けているリスクの内容やクオリティが影響を受けることはない

ロスの発生額

- 「米国モロラインからの受再」に関して2008年度に計上したロス 〆金額は39億円

※支払保険金と支払備金の合計額

(参考)モロラインに対する与信残高について

- モロラインを単独の参照企業とするクレジット・デリバティブの想定元本は29億円
- このほか、モロライン保証債に関する保証・引受等が98億円、モロライン保証債への投資が10億円
- モロライン保証債に関する保証・引受等(98億円)、ならびにモロライン保証債への投資(10億円)について支払責任(または実現損)が発生するのは、「原債券」と「当該債券を保証しているモロライン」の両方がデフォルトした場合に限られる

3 社経営統合について



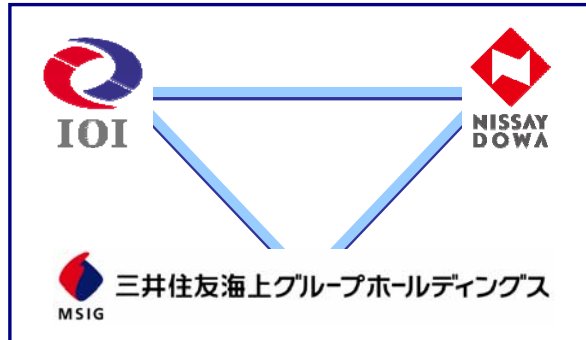
経営統合の目的と目指す企業グループ像

3社の経営統合により、グローバルに事業展開する世界トップ水準の
保険金融グループを創造

3社の強み

あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上グループは、経営統合および
業務提携に関する協議を進めることに合意（2009年1月23日発表）

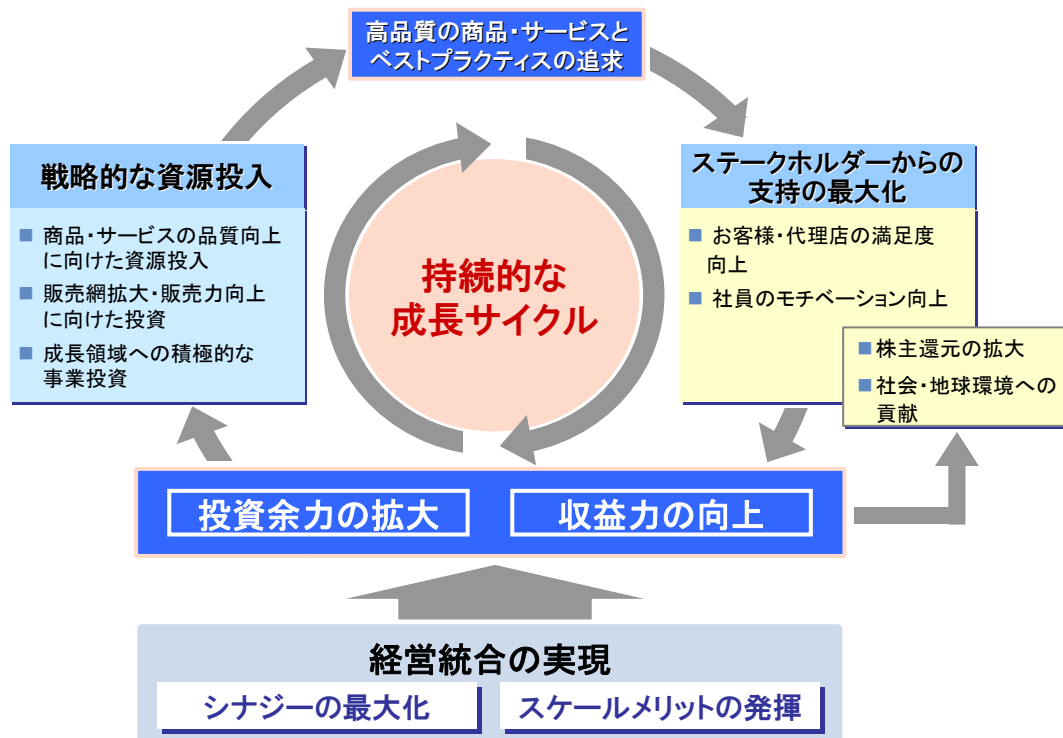
- トヨタグループの強固な営業基盤
- トヨタマーケットを軸とした自動車保険での成長力と収益性の高さ
- 地域に密着したリテールマーケット開拓力と高品質の損害サービス



- 日本生命グループの強固な営業基盤
- 日本生命の営業職員チャネルを通じた個人・中小法人開拓と、日本生命との協業による大企業・金融機関・官公庁等の開拓を通じた業界トップ水準の成長力

- 三井グループ、住友グループを中心とした強固な営業基盤
- 国内損害保険事業を中心とした、国内外における幅広い事業展開（生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連事業、等）
- 総合的なグループ力を活かした事業基盤

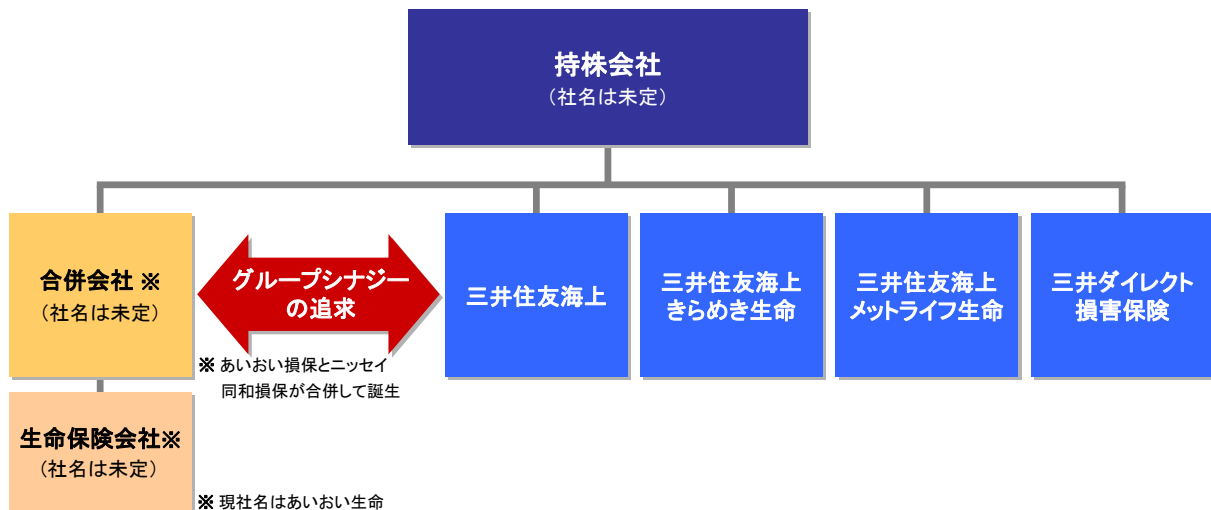
目指す企業グループ像



経営統合後の姿

3社は、持株会社方式により2010年4月の経営統合を目指す
あいおい損害保険とニッセイ同和損保は、経営統合同日の合併を目指す

経営統合のイメージ図



業務提携の進捗状況

3社はグループシナジーを追求し、次の事項について早期の業務提携を推進していく

■ 海外事業・新規事業の共同展開・拡大

グループの拠点統合や提携等により、海外事業のネットワークを強化・拡充し、3社の顧客にグローバルに商品・サービスを提供していくことを目指す。

■ 基幹システム・サーバー系システムの共同化

システムの抜本的改革を実現し、業界をリードする新システムを共同構築する方向で検討を開始。

■ リスクコンサルティング子会社の共同利用

リスクコンサルティング子会社におけるセミナーの共催、有償コンサルの共同利用等を実施する方向で検討中。

■ 損害調査子会社の共同利用

各社の地域毎の調査態勢を相互に補完するため、損害調査子会社を共同利用する方向で検討中。

上記以外についても、統合シナジーを発揮する業務提携を推進、拡大していく。

業績参考指標

▼基本情報		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
正味収入保険料	(億円)	14,703	14,641	14,928	15,410	14,456
当期純利益	(億円)	657	717	608	400	81
純資産額	(億円)	14,616	20,275	21,829	16,715	10,230
総資産額	(億円)	74,023	85,929	90,117	83,977	74,407
株主資本利益率【ROE】	(%)	4.6	4.1	2.9	2.1	0.6
自己資本比率	(%)	19.7	23.6	24.1	19.7	13.6
グループコア利益	(億円)	-	739	649	660	31
グループコア利益ベースROE	(%)	-	4.2	3.1	3.4	0.2
▼1株当たり情報						
1株当たり純利益【EPS】	(%)	45.51	50.27	42.82	28.37	19.45
1株当たり純資産	(円)	1,021.1	1,472.2	1,536.7	1,178.5	2,411.7
1株当たり配当金(年間)	(円)	9.5	13.0	14.0	16.0	54.0
▼株価関連情報						
発行済株式総数(期末)	(千株)	1,431,265	1,420,621	1,411,202	1,404,402	421,320
株価(期末)	(円)	983	1,601	1,479	1,007	2,275
株価収益率【PER】	(倍)	21.6	31.8	34.5	35.5	117.0
株価純資産倍率【PBR】	(倍)	0.96	1.12	0.96	0.85	0.94
配当性向	(%)	20.9	25.9	32.7	56.4	277.6

※2007年度以前は三井住友海上(連結)の数値。2008年度は三井住友海上グループホールディングス(連結)の数値。

お問い合わせ先

三井住友海上グループホールディングス株式会社

企画部 IR室

TEL: 03-3297-6486 FAX: 03-3297-6935

e-mail : msi_ir@ms-ins.net

<http://www.msig.com>

三井住友海上グループホールディングス株式会社（「三井住友海上HD」）は、あいおい損害保険株式会社（「あいおい損保」）、ニッセイ同和損害保険株式会社（「ニッセイ同和損保」）および三井住友海上HDの経営統合（「本経営統合」）に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」： U. S. Securities and Exchange Commission）に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、あいおい損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書には、あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDに関する情報、本経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。あいおい損保の米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのインターネットウェブサイト（www.sec.gov）上で、または当社へのご請求により無料で取得いただけます。（前ページ（「お問い合わせ先」）をご参照ください。）

（将来予想に関する記述について）

本日の配布資料には、上記のあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDの間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本日の配布資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当いたします。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDは、本日の配布資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出においてあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本、米国、欧州および中国の経済情勢
- (2) あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）と日本の損害保険市場における競合他社および新規参入者の間の競合状況
- (3) 日本の保険業界の今後の規制緩和
- (4) 日本国内外における自然災害の発生
- (5) 保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生
- (6) 再保険の保険料および付保の可能性
- (7) あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の資産運用の成果
- (8) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他本件取引が実施できないこと
- (9) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと

以上